



This is our Communication on Progress
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.



アマタホールディングス株式会社

Communication on Progress

2011 年度

* 対象期間:2011 年 1 月～2011 年 12 月まで

連絡先

アマタホールディングス株式会社 経営統括グループ 共感資本チーム

Email: ecobrain@amita-net.co.jp 電話:03-5215-8267 Fax:03-5215-8505

会社概要

会社名: アミタホールディングス株式会社

所在地: 京都府京都市上京区室町通丸太町上る大門町 253 番地

従業員数: 184 名 (連結)

会社紹介(アミタグループ):

アミタグループ(アミタホールディングス株式会社とその関連会社)は、持続可能社会の実現を目指し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループ。

1977年、アミタ株式会社の前身であるスミエイト興産株式会社を創立し、多種多様な発生品(廃棄物)から「調合」という技術によってセメント原料や石炭代替燃料、金属原料といった地上資源を製造する資源リサイクルに取り組み続けている。2000年以降、企業の環境部門の業務が多様化するにつれて、企業の環境課題を解決するコンサルティング・アウトソーシング業務へと拡大してきた。

近年は、農林水産業などのコンサルティング事業を通して豊かな地域づくりに力を入れており、2012年1月1日には「人」と「自然」に投資する体制を強化するため、本社所在地を東京から日本の伝統的な文化・技術・心象と現代技術の双方を内包した土地である京都に移転した。

事業内容は、地域が持つ人や自然の関係資本の価値を高め、持続可能な地域づくりの支援を行う「地域資源事業」、一次産業から三次産業まで、幅広い分野における情報ソリューションを提供する「情報資源事業」、様々な廃棄物を独自の技術とネットワークによりリサイクルを行う「地上資源事業」の3つの事業を展開している。

トップステイメント

アマタグループは現在、「地域資源事業」「情報資源事業」「地上資源事業」の3つの事業を行っています。地域資源事業では、(株)アマタ持続可能経済研究所が、漁協の経営支援、生物多様性保全型農業の活動支援など、地域再生・自然再生の事業を実施しています。情報資源事業は、アマタ(株)がクラウドを活用した情報管理システムの提供を進め、(株)アマタ環境認証研究所が環境認証サービスのパイオニアとして社会のニーズに応えています。地上資源事業は、アマタ(株)が修理不能になった廃棄製品の100%再資源化など、新たな試みを始めています。

2011年度は、東日本大震災直後に定款を変更し、これからは「自然資本」と「人間関係資本」の増加に資する事業に集中していきます。その中心拠点として、2011年7月には宮城県仙台市に新たな事業所を開設し、被災地域の方々のご協力を得ながら再生に向けた事業活動を企画・実施するため、取組みを開始しました。

2012年度は、震災で甚大な被害を蒙った東北の地で、これまで培ってきたすべての事業ノウハウを結集して、「持続可能な良関係社会の構築」という真のミッション実現へと挑戦します。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

熊野 英介

2012年5月14日

グローバル・コンパクト 10 原則

- | | | |
|------|------|--|
| 人権 | 企業は、 | 原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 |
| | | 原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。 |
| 労働基準 | 企業は、 | 原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 |
| | | 原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 |
| | | 原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 |
| | | 原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。 |
| 環境 | 企業は、 | 原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 |
| | | 原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 |
| | | 原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。 |
| 腐敗防止 | 企業は、 | 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。 |

人権分野に関する活動報告

本年度の活動内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容
<p>■東日本大震災で被災された方々の支援として、寄付プログラムの実践と社員有志によるボランティアの支援を行う。</p> <p>■国連の STAND UP キャンペーンに賛同し、全社で写真を撮影して参加する。</p>	<p>◎ 募集により集まった募金額 2,148,934 円に、同額のアミタグループからの搬出金を加えた、4,297,868 円を被災地復興に取り組む NPO 団体などに寄付した。</p> <p>◎ 2011 年 5 月から 10 月にかけて延べ 39 人の社員が実施した被災地でのボランティア活動を支援した。</p> <p>◎ グループ全体で 116 名が参加。貧困撲滅への啓発活動を行った。</p>	<p>■復興支援のため、主に宮城県南三陸町を中心とした地域で、地域住民や NPO/NGO と協働した環境活動を企画し、地域の活性化に取り組む。</p> <p>■年齢差別の撤廃と、社員が安心して働き続ける環境を用意するために、定年制を廃止する。</p>

労働基準分野に関する活動報告

本年度の活動内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>■就業環境の改善を目指す有志活動を継続して行い、社員自ら状況を改善できる組織にし、結果として就業環境改善の取組みを実施する。</p> <p>■メンタルヘルスに関する研修を行い、社員の心の不調に対する現場の対応能力を向上させることにより、状況の深刻化を防ぐ。</p>	<p>○社員各人のアイデアを社内ネットワークに自由に投稿できる仕組みを作った。これにより、潜在的な創意工夫や情報を可視化し、就業環境の改善に取り組んだ。</p> <p>○「職場の声」を取り上げるため、経営層と労働者代表の対話の場を年2回開催し、職場環境改善の取組みを進めた。</p> <p>○メンタル不調による休職から復職する際に、復職プログラムを策定し、安定就業できるようフォローを実施した。</p>	<p>■「社員の声」をより多く取り上げるために、提案式のアンケートを実施し、具体的な就業環境改善につなげる。</p> <p>■再資源化施設において、労働安全マネジメントシステムを導入し、継続的な労働環境の改善を推進する。</p>

環境分野に関する活動報告

本年度の活動内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>■生物多様性保全型農業の促進。農業を通じて、里地や里山などの生き物が暮らす田園環境を創り出す支援を実施する。</p> <p>■(株)アマタ環境認証研究所が水産物の加工・流通業において、認証サービスの向上と社会の浸透にこれまでも増して努めていく。これにより、水産資源の保全の一助を担っていく。</p> <p>■再資源化施設を運営するだけでなく、資源循環の知識を広めるため尽力する。特に、北九州の施設では、北九州市が主導するエコタウン事業に積極的に協力し、広報や施設の見学者受入を行う。</p> <p>■川崎製造所、京丹後製造所、北九州製造所、物流課と、2010年に新設した製造所も含め、ISO 認証取得を進める。</p>	<p>◎ 滋賀県高島市でさらなる生物多様性の向上や、農家の経営意欲の向上を実現した。</p> <p>◎ 認証機関として、確実な審査、認証を実施した。また MSC ともよくコミュニケーションをとり、日本市場の理解促進に努めた。</p> <p>◎ 北九州製造所において、国内外の見学者延べ 321 人を受け入れし、リサイクル技術の普及に貢献した。</p> <p>◎ 全製造所で ISO14001 の認証取得を達成した。</p>	<p>■生物多様性保全型農業のさらなる展開をめざし、人も生きものも豊かに暮らす地域社会を作り出す農業手法として普及を進める。</p> <p>■認証取得件数を増やし、日本での MSC 認証の認知度向上に貢献する。</p> <p>■国内以外に東アジア経済圏からの研修・見学も引き続き積極的に受入し、持続可能社会実現のための再資源化技術、思いの普及を図る。</p> <p>■メタン発酵消化液を用いる循環型農業の普及を推進する。</p>

腐敗防止分野に関する活動報告

本年度の活動内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>■反社会勢力との取引等防止のための調査・スクリーニングを引き続き行っていく。</p> <p>■社員の人としての基本姿勢や企業人としての基本行動である「アマタ行動規範」を浸透させ、腐敗防止を日頃から意識づける。 また、映像資料を活用し、社員一人ひとりの腐敗防止に対する知識拡大に努める。</p>	<p>◎ 引き続き、取引先の調査を徹底して行った。</p> <p>○ 映像資料による腐敗防止知識の向上は実施に至らなかったが、毎朝「アマタ行動規範」の唱和を行うことで腐敗防止意識の向上がみられた。</p>	<p>■反社会勢力との取引等防止のために引き続き調査・スクリーニングを行う。また、社員の意識向上のために映像の回覧を行う。</p> <p>■全社員を対象にコンプライアンステストを実施し、モラルと知識の向上に努める。</p>

このコミュニケーション・オン・プログレスの報告内容をどのようにステークホルダーに伝えますか。

グローバル・コンパクトの Web、自社の Web に掲載する。